

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明
評価者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H25)	5 (H26)	B
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H25)	74 (H26)	B
施策3	企業の経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数	件	6(累計) (H27)	7 (H25)	8 (H26)	A
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	17 (H25)	23 (H26)	A
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	904 (H25)	929 (H26)	B
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H28)	707 (H25)	695 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	t	17.0 (H27)	11.9 (H25)	16.0 (H26)	1	ルビーロマンプロモーション事業費	生産者	4,500	4,475	B	継続
								2	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	7,000	6,946	B	継続
	課題2	県産食材の販路の開拓・拡大	石川県産食材フェア開催回数	回	20 (H27)	11 (H25)	14 (H26)	1	県産食材販路開拓推進事業費	生産者、流通関係者等	14,000	14,000	C	継続
			青果物の関西圏への共同販売量	t	14,750 (H27)	13,709 (H25)	14,939 (H26)	2	県産農産物消費拡大支援事業費	生産者、流通関係者等	4,200	4,200	B	継続
			もてなし食材を提供する飲食店数(協力店)	店舗	180 (H29)	104 (H25)	148 (H26)	3	魅力あるもてなし食材利用促進事業費	能登野菜協議会、生産者等	1,500	1,500	B	統合
			「もてなし食材」の追加数	品目	5 (H29)	0 (H25)	0 (H26)	4	地域に埋もれた希少食食材育成事業	生産者	2,260	2,208	C	継続
			ブラッシュアップ商品数	個	180(累計) (H27)	51 (H25)	116 (H26)	5	もてなし加工品づくり支援事業費	生産者、JA	3,800	3,800	B	継続
アンテナショップでの農林水産物(生産)販売品目数	種類	60 (H28)	- (H25)	8 (H26)	6	首都圏農林水産物魅力発信事業費	生産者、流通関係者等	7,100	6,996	C	継続			
課題3	生産と流通が一体となった販路拡大	特色ある食材の金沢市場への販売金額	千円	30,000 (H27)	35,833 (H25)	36,464 (H26)		奥能登の食材市場流通モデル事業費	生産者、流通関係者等	1,000	1,000	A	継続	
施策2	課題1	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H28)	83 (H25)	74 (H26)	1	需要に対応した米づくり推進事業費	生産者	2,500	2,458	C	継続
								2	水田営農体制確立事業費	JA、営農集団等	93,169	62,877	B	継続
施策3	課題1	6次産業化の推進	総合化事業計画の認定者数	件	6(累計) (H27)	7 (H25)	8 (H26)		6次産業化ネットワーク推進事業	生産者、事業者等	53,729	53,729	B	継続
施策4	課題1	需要に即した競争力のある産地づくり	販売額増加産地数	産地	20 (H27)	19 (H25)	10 (H26)	1	青果物産地活性化支援事業費	JA、営農集団等	1,772	1,755	C	継続
			棚田米の生産・販売実績	ha	100 (H28)	40 (H25)	47 (H26)	2	能登棚田米ブランド化支援事業費	生産者、JA	1,500	1,500	B	継続
			フリージアの生産量	万本	100 (H28)	15 (H25)	31 (H26)	3	エアリーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	11,000	10,966	A	継続
			新たな産地の育成	産地	17 (H29)	3 (H25)	7 (H26)	4	青果物新産地づくり推進事業費	生産者	2,300	2,241	B	継続
			エコ農業の取組面積	ha	4,000 (H27)	2,871 (H25)	5,807 (H26)	5	能登のこだわり農産物生産推進事業費	生産者	3,000	2,940	A	拡大

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明
評価者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H25)	5 (H26)	B
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H25)	74 (H26)	B
施策3	企業の経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数	件	6(累計) (H27)	7 (H25)	8 (H26)	A
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	17 (H25)	23 (H26)	A
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	904 (H25)	929 (H26)	B
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H28)	707 (H25)	695 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策5	課題1	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	904 (H25)	929 (H26)	いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	生産者、事業者等	2,000	1,944	B	見直し
施策6	課題1	能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛認定頭数	頭	1,000 (H28)	707 (H25)	695 (H26)	能登牛1000頭生産体制整備事業費	生産者	14,202	14,103	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	ルビーロマンプロモーション事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H27	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
		計画等				

作組	織	生産流通課			
成職	氏名	主幹 吉住 隆司			
者電	話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668			

**1 事業の背景・目的**  
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど優れた特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。  
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとして育てていくため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者、市場関係者、小売店等に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。

**2 事業の概要**  
**(1) 出荷販売体制の強化**  
 ① 出荷販売検討会の開催  
 ・販売方針の検討、市場関係者・小売店等の意見を踏まえた出荷規格等の検討  
 ② 検査員の格付け研修会の開催  
 ・厳格な格付けによる品質を維持するためのJA検査員の集合研修の実施  
 ③ 多様な販売方法の検討  
 ・県内外のホテル、高級洋菓子店など業務用としての販売、新たな販売先の開拓  
 ・加工品認証制度の運用及び加工原料の安定供給

**(2) PR・販売促進活動の展開による認知度向上**  
 ① 県内外におけるルビーロマンのPRイベント、試食会の開催  
 ・金沢、東京、大阪市場における知事トップセールス  
 ・市場等での販売セレモニー、試食会等の開催  
 ・販売協力店や県内外の洋菓子店等とタイアップしたPR企画の実施  
 ② 百貨店バイヤー等の招聘による産地交流の実施  
 ③ 専用ホームページ等による全国に向けた情報発信

**(3) 生産拡大に向けた産地活動**  
 ① 生産拡大計画の策定  
 ② 栽培管理講習会、現地研修会の開催  
 ③ 栽培管理情報の発信、栽培マニュアルの改訂と配布

**3 事業主体**  
 全国農業協同組合連合会石川県本部、ルビーロマン研究会

施策・課題の状況					
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化				
指標	ルビーロマン販売量	単位	t		
目標値	現状値				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
17.0	3.0	7.5	11.7	11.9	16.0

※ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	3,000	4,500
	決算	2,000	2,000	2,000	2,982	4,475
一般	予算	2,000	2,000	2,000	3,000	4,500
財源	決算	2,000	2,000	2,000	2,982	4,475
事業費累計		6,000	8,000	10,000	12,982	17,457

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	<p>地元金沢市場に加え、首都圏、関西圏での知事によるトップセールスを開催するなど、PR・販売促進活動を実施し、全国でのブランドイメージの定着が図られた。</p> <p>栽培管理講習会や現地研修会等を通じて、適正着果の遵守等着色向上に取り組み、商品化率が向上し、前年を上回る販売金額となった。また、業務需要向けの出荷量も前年を上回った。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>高級ブランドイメージの浸透・定着に向け、厳格な品質管理体制の維持・向上を図る。また、北陸新幹線金沢開業に伴う交流人口の増加に対し、首都圏、関西圏でのPR・販売促進活動に加え、地元市場においてもPR活動を実施し、県外客に対するもてなし食材としての魅力向上を図る。</p> <p>また、生産者の所得向上と合わせ、より長い期間においてルビーロマンをPRできるよう、加工品開発などを支援し、多様な販売方法を推進する。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	主任技師 本多 梨紗

**1 事業の背景・目的**  
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。  
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続き、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。  
 このため、農林総合研究センターが県立大学や工業試験場と連携し、ルビーロマンの着色メカニズムの解明や着色に最適な温度と生育ステージの関係を解明し、高温下でも着色が優れる栽培技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

**2 事業の概要**

(1)ルビーロマン商品化率向上新技術の導入

- ① 着色に最適な温度と生育ステージの関係の解明(農林総合研究センター)
- ② 温度や光の色と色素発現の関係など、着色メカニズムの解明(県立大学)
- ③ 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター)

(2) 着色向上技術の確立(試験研究)

- ① 局所冷房(スポットクーラー)による着色向上効果の検討
- ② LED光を活用した着色向上効果の検討
- ③ 着色しやすい時期に栽培する新たな作型の確立

**3 事業主体** 県

**4 事業実施期間** 平成25年度～

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標	ルビーロマン販売量	単位	t			
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
17.0	3.0	7.5	11.7	11.9	16.0	
※ルビーロマン販売量は房出荷、業務用、加工用の計。						
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	7,148	7,000	7,104	6,946	
一般	予算	4,148	7,000	4,014	6,946	
財源	決算	0	0	0	7,104	
事業費累計	0	0	0	7,104	14,050	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	近年、着色期の高夜温により着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発している。着色不足は商品化率を低下させる主要要因となっている。本事業の実施により、満開後63～80日の間の低温が着色には重要である。満開60～80日の間では18～24、満開後80～90の間では18度の低温で着色が促進されることが解明された。				
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業の実施により、生産場の課題の解決が図られ、商品化率の向上が期待できる。着色のメカニズムの解明と着色向上技術の確立は、産地にとって重要な課題であることから、引き続き、継続して実施する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H27	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	技師 笹倉 康弘

**1 事業の背景・目的**  
 県では、情報発信力の高い首都圏の有名レストランのオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等を「いしかわ百万石マルシェ」や「産地交流会」に招待し、特色ある県産ブランド食材の魅力のPRに努めてきた。  
 この結果、首都圏に県産食材の魅力が浸透してきたところであり、今後さらに魅力を発信し、県産食材のブランドの定着と首都圏での販路を開拓、拡大に資する。

- 2 事業の概要**
- (1) 県産食材のブランド化の推進
- ① 専門家等によるブランド化の取り組みに対する指導
  - ② ブランド食材プロデューサーの設置
  - ③ 首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等
- (2) 首都圏における県産食材の情報発信
- ① いしかわ百万石マルシェの開催
  - ② 産地交流会の実施
  - ③ 首都圏での県産食材フェア等の開催支援
  - ④ 生産者を対象にした商談力向上研修会の開催
  - ⑤ 首都圏での商談会等に出展する生産者への支援
  - ⑥ 関係業界との調整・指導・助言を行う専門家の設置

**3 事業実施主体**  
 県産食材ブランド化アドバイザー会議  
 公益財団法人いしかわ農業総合支援機構

施策・課題の状況					
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B		
課題	県産食材の販路の開拓・拡大				
指標	石川県産食材フェア開催回数	単位	回		
目標値	現状値				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
20	16	16	16	11	14

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	12,825	13,000	11,600	11,400	14,000
	決算	11,825	13,000	11,085	9,764	14,000
一般	予算	12,825	13,000	11,160	11,400	14,000
	決算	11,825	13,000	11,085	9,764	14,000
財源		11,825	13,000	11,085	9,764	14,000
事業費累計		60,980	73,980	85,065	94,829	108,829

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	いしかわ百万石マルシェを中心とした首都圏における販路拡大を推進し、生産者と需要者のマッチングが図られた。 ブランド食材プロデューサーによるルビーロマンなどの県産食材のブランド化に関する指導・助言を仰ぎ、販売戦略の策定やPR活動の効果的な推進が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	北陸新幹線の金沢開業に伴う交流人口の増加をとらえ、首都圏における県産食材の情報発信と販路開拓をさらに加速させるため、他事業とも連携しながら、いしかわ百万石マルシェ、県内産地での交流会、首都圏の百貨店等での県産食材フェアなどを開催し、より効果的な取組を実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産農産物消費拡大支援事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作組織 生産流通課 成職・氏名 技師 笹倉 康弘 者電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4683
	根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
	・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について			

**1 事業の背景・目的**  
 関西地域は、JAの共同販売の約4割が出荷されている県産農産物の主要な出荷先である。しかし、一部の農産物以外は石川県産としての知名度は低い。このため、石川県産農産物を広く知ってもらうために中食・外食業者、一般消費者などにその魅力情報を様々な方法で発信し、関西市場における消費拡大を図る。

**2 事業の概要**  
**(1) 外食産業・加工業者等の消費拡大推進**  
 ①料理人研究会へのメニュー試作依頼及び会報紙への掲載  
 ②マッチング展示・商談会への参加

**(2) 一般消費者の消費拡大推進**  
 ①小売店・量販店等でのフェア等の開催  
 ②商品説明リーフレットの作成

**3 事業実施主体**  
 全国農業協同組合連合会石川県本部

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	青果物の関西圏への共同販売量			単位	t
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	14,750	12,406	14,165	14,742	13,709	14,939
資料： 全農石川県本部資料						
事業費						
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,000	1,500	1,000	1,000	4,200
	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	4,200
一般	予算	2,000	1,500	1,000	1,000	4,200
	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	4,200
財源	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	4,200
事業費累計		20,600	22,100	23,100	24,100	28,300
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	県全体の青果物生産数量の増加に加え、量販店でのフェアの開催や会報誌等への掲載などにより、県産食材の知名度を向上させることができ、京阪神市場において県産食材の販売量の増加につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産農産物の主要出荷先である関西圏において、引き続き農産物フェアや商談会を開催し、バイヤーや消費者に県産農産物の魅力を継続してPRすることにより、更なるブランドイメージの向上や知名度の向上を図る。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	魅力あるもてなし食材利用促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	STEP21	成 職・氏名	主事 隅田 千晶	者 電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4674

**1 事業の背景・目的**  
 能登大納言小豆や能登牛、のとてまり、能登海藻など品質や特色に優れた農林水産物のブランド化に取り組んでいるが、個別では訴求力が弱い為、総合的な魅力発信や新たな視点による差異化が必要である。  
 このため、県内飲食店に対して、食材の背景や地域の食文化を生かした総合的な食材のPRを実施し、食材の利用促進を図るとともに、安定供給を図るための生産対策を実施するなど、生産から流通、販売までの一体的な支援を通じ、新幹線開業後の魅力ある「もてなし食材」として育成する。

**2 事業の概要**  
 (1) 食の魅力発信による食材需要の創造  
 ・石川の食文化等を背景とした「食材ガイド」の作成・発信  
 ・県内飲食業者を対象としたもてなし食材の提案会の実施

(2) 能登野菜の安定供給に向けた産地の取組支援  
 ・広域出荷に向けた体制づくり、新規栽培者の育成  
 ・県内外の実需者や消費者に向けて、能登野菜の魅力発信

**2 事業の概要(生産流通課分)** 単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	補助金額	備考
業務委託事業	もてなし食材のPR	県	1,000	1,000	
小計			1,000	1,000	
能登野菜振興協議会事業	・栽培指針、出荷箱の統一等による 広域出荷体制づくり ・新規栽培者の確保	能登野菜振興協議会	1,250	500	補助率 1/2 以内
合計			2,250	1,500	

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化・販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	もてなし食材を提供する飲食店数(協力店)			単位	店舗
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	180	-	-	-	104	148
事業費						
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			3,050		1,500
	決算			2,867		1,500
財源	予算			3,050		1,500
	決算			2,867		1,500
事業費累計				2,867		4,367
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	県内版マルシェ(食談会)の開催や食ガイドを活用し、飲食業等に食材の特色や生産背景にある文化や風土をPRし、理解促進と需要拡大に努めた。加えて、県産食材を求める実需者らに提供するための食材情報集を作成し、情報発信を行った。 能登野菜については、出荷規格の統一や新規栽培者の確保・育成を図るとともに、県内外のイベント等を活用し、能登野菜の魅力を発信するなど、ブランド力強化に向けた産地の取組を支援した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	もてなし食材の需要拡大に向けて、継続的な情報発信が必要であることから、引き続き県内飲食店に対し、魅力発信や生産者とのマッチング支援を行うとともに、生産課題解決のための生産対策を実施する。(食の魅力発信を地産地消ネットワーク形成事業に統合。能登野菜の安定供給に向けた産地の取組支援を能登こだわり農産物生産推進事業に統合)				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域に埋もれた希少食材育成事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 技師 山口 拓人 者 電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4676
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			

1 事業の背景・目的

本県には、地域内での活用に限られた希少食材や地域に埋もれている未利用資源が数多くあり、その優れた品質や特色を活かした戦略的な利活用が必要である。このため、市場調査や外部有識者の助言に基づき、これまで生産されていないトレンド品種の導入や技術開発を行い、パッケージ等も含めた商品の試作を行うとともに、各種商談会での評価に基づきブラッシュアップを図り、「もてなし食材」のバリエーションを増やす。

<H26年度の主な取り組み>

(1) 資源調査

- ・希少食材・未利用資源の実態調査（旬、利用状況等）
- (2) 有望品目の絞り込みとデータベース化
- ・優れた特徴を有し、地域の取組意欲が高い24品目を選定  
うち大浜大豆、剣崎なんば等15品目は技術課題が解決  
また、羊「サフォーク」、さつまいも「兼六」は、広域推進品目を選定
- (3) 国事業を活用し、産地形成に向けた体制づくり
- ・サフォークを対象に、技術実証（竹飼料を給与した羊の飼育）、コンソーシアム形成支援
- ・生産者、需要者との意見交換会開催

(2) 事業実施主体 県

(3) 事業費 2,208千円

施策・課題の状況					
施策	県産農林水産物のブランド化・販路拡大			評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大				
	指標	「もてなし食材」の追加数		単位	品目
	目標値	現状値			
	平成29年度			平成25年度	平成26年度
	5			0	0
事業費					
	(単位:千円)			平成25年度	平成26年度
事業費	予算			1,700	2,260
	決算			1,568	2,208
一般	予算			1,700	1,500
財源	決算			1,568	1,455
事業費累計				1,568	3,776
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C		実態調査の結果、「もてなし食材」の候補として24品目を選定し、技術課題を解決するとともに、データベースを作成し、新規栽培者等の営農計画に活用している。 また、特に需用者から引き合いの強い羊「サフォーク」について、広域的な産地形成の取組を支援した。具体的には、白山市に放牧実証圃を設置し、放置された竹材の飼料化が可能であることや、放牧が耕作放棄地の解消に有効であることを明らかにした。加えて、生産者、需要者、県立大学等からなるコンソーシアムの立ち上げを支援し、産地化に向けての体制を構築した。		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続		羊サフォークについては、引き続き、未利用資源(放置竹)を活用した給餌実証など、安定生産技術を確立するとともに、羊肉・羊乳の商品開発や、ブランディングの取組を支援し、需用者ニーズに応える地域特産品として育成を図る。 また、さつまいも「兼六」についても、コンソーシアムの形成を働きかけるとともに、土性別の栽培試験や、ブランディングの検討を行い、広域の産地化を進める。 その他、技術的課題の解決が必要な7品目は、技術実証を通じた生産性向上、商品開発等産地の取組を支援する。		



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 <b>もてなし加工品づくり支援事業費</b>	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」		

作 組 織	生産流通課
成 職・氏名	主事 隅田 千晶
電 話 番 号	076 - 225 - 1622 内線 4674

<p><b>事業の背景・目的</b></p> <p>地域の直売所等で販売されている農林水産加工品や地場で一定の評価を受けている農林水産加工品の中から石川らしい魅力を発信できる商品を選定・ブラッシュアップし、リニューアルされる石川県アンテナショップの本県農林水産加工品のラインナップ充実を図ることにより、北陸新幹線開業後の本県への誘客促進につなげる。</p> <p>加えて、本県の魅力を発信できる少量多品目の県産農林水産物を用いた新たな加工品を、「もてなし加工品」として開発する地域の事業者を育成するため、商工業者のノウハウも活用して事業者の育成支援や仕掛けづくりを行う。</p> <p>また、県産食材を用いた加工品の1つとして米粉を用いた商品開発の推進や消費拡大を促進してきたところであるが、まだまだ商品アイテムが不足しているため、米粉食品コンテストを開催することで新たな商品開発を促す。</p> <p><b>事業の概要</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 首都圏向け農林水産加工品の発掘・評価活動             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 商品の発掘(リストアップ)及び商品開発に意欲的な農林漁業者の啓発・研修</li> <li>② 商品情報に関するデータベースの作成・整備</li> <li>③ 商品の課題分析、評価等に関する活動</li> <li>④ その他、発掘・評価に関する活動</li> </ol> </li> <li>(2) 首都圏向け農林水産加工品の改良(ブラッシュアップ)支援             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 専門家等を活用した加工品のブラッシュアップ、機能性分析等</li> <li>② 有望商品の試験販売、マーケティング</li> <li>③ その他、加工品改良支援に関する活動</li> </ol> </li> <li>(3) 地域における新たな「もてなし加工品」開発事業者の育成支援             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域と密着した「6次産業化・総合化事業計画」認定者(又は認定予定者)や地域の資源活用に意欲的な事業者・取組へのマッチング・企画立案等に関する支援</li> <li>② その他、地域と密着した事業者の育成支援に関する活動</li> </ol> </li> <li>(4) 食品製造業者を対象とした米粉食品コンテストの開催</li> </ol> <p>事業主体 (公財)いしかわ農業総合支援機構、県</p> <p>事業費 3,800千円</p>
--

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	ブラッシュアップ商品数			単位	個
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	180(累計)	—	—	—	51	116
5商品×12か月=60商品/年						
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				4,000	3,800
	決算				2,036	3,800
一般財源	予算				4,000	3,800
	決算				2,036	3,800
事業費累計		0	0	0	2,036	5,836
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発に意欲的な農林漁業者に対して、商品づくりに必要な衛生管理やコンセプトづくり等についての研修会等を開始し、能力向上を図った。また、改良が必要な既存商品や新商品の試作品等について、6次産業化プランナー等の専門家による評価及び改良支援を行うとともに、ブラッシュアップした商品のテスト販売を通じて、加工品の魅力向上に結びつけることができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県農林水産加工品について、アンテナショップでのラインナップ充実及び本県を訪れた観光客等の認知度向上を図るためには、今後も商品数の増加及びレベルアップを図っていく必要があることから、継続して事業を行っていく。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	首都圏農林水産物魅力発信事業費	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	H28	<b>作 組 織</b> 生産流通課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
						<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1621 内線 4683

**1 事業の背景・目的**  
 首都圏における情報受発信の拠点となる新アンテナショップや石川フェア等を通じて本県の魅力ある食材をPRし、誘客促進につなげるとともに、首都圏で得られた消費ニーズを踏まえた売れる農林水産物づくりを進め、本県農林水産物の生産振興を図る。

**2 内 容**  
**(1) 誘客促進(情報発信・PR)**  
 ①石川フェア(銀座三越)  
 ルビーロマンを牽引役とした県産食材のブランドイメージ向上  
 ・生産者による県産食材の販売  
 ・各テナントによる県産食材を使用したメニューの開発・提供  
 ②ミニマルシェ(アンテナショップ)  
 優れた特色を持つ、石川を代表する食材のPR  
 ・ルビーロマン、加能ガニ、エアリーフローラなど本県を代表する品目を、旬の時期に、食文化等の物語を組み合わせて効果的にPR・販売  
 ③食に関するポータルサイト  
 食の魅力に関する情報の総合的な提供

**(2) 販路開拓(需要者のフォローアップ)**  
 ・県産食材に関心のあるバイヤー、シェフ等の個別要望の聞き取りによるニーズの把握、食材やイベントの情報の提供

**(3) 商品改良・開発(売れる農林水産物づくり)**  
 ・農業総合支援機構が核となったニーズ情報のフィードバック、商品改良・開発のサポート

**3 事業主体**  
 石川県

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	県産農林水産物のブランド化への対応	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大					
<b>指標</b>	アンテナショップでの農林水産物(生鮮)販売品目数	<b>単位</b>	種類			
<b>目標値</b>	現状値					
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	60				-	8
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算					7,100
	決算					6,996
<b>一般財源</b>	予算					7,100
	決算					6,996
<b>事業費累計</b>						6,996
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	県アンテナショップでのミニマルシェを中心とした首都圏における県産食材の魅力発信を推進し、首都圏の消費者への県産食材のブランドイメージの向上が図られた。 ミニマルシェ等で得られたニーズ情報を整理分析し、産地へのフィードバックを図った。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	首都圏における情報受発信拠点であるアンテナショップ等を活用した県産農林水産物等の販売を通じて、魅力発信及び首都圏ニーズ等の受信に取り組むとともに、首都圏で得られたニーズ情報を踏まえた売れる農産物づくりを進める。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H27	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主事 隅田 千晶	者 電話番号: 076 - 225 - 1622 内線 4674

**1 事業の背景・目的**  
 地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登地域は、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、地元直売所等で販売しても売れ残る状況にある。  
 こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、JAが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。市場から、安定的な出荷及び出荷量の拡大、品質の向上が求められていることから、新規出荷者の掘り起こしや生産者グループの育成支援を行うとともに、生産者カルテに基づく個別指導を行うなどの取組みを支援する。

- 2 事業の概要**
- (1) 推進方策の検討  
 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催
- (2) 出荷者・出荷量の拡大  
 ① 新規出荷者の掘り起こし  
 ② 地区別説明会の開催  
 ③ 計画的な作付推進  
     ・研修会や情報誌による既出荷者への情報提供と営農指導の実施  
 ④ 生産者部会活動への支援
- (3) 魅力ある商品づくり  
 ① 山菜促成栽培研修会の開催  
 ② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施
- (4) 特色ある能登の食材の魅力発信  
 即売会や試食会の開催

**3 事業主体**  
 奥能登農業推進協議会（奥能登の4JAと2市2町、県で構成）

施策・課題の状況			
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B
課題	生産と流通が一体となった販路拡大		
指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額	単位	千円
目標値	現状値		
	平成27年度	平成22年度	平成23年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	30,000	16,293	26,559
		28,370	35,833
			36,464

事業費						
(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
一般	予算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	決算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費累計		3,500	4,500	5,500	6,500	7,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	市場ニーズに即した計画的な作付けの推進や栽培技術講習会の開催による品質向上により、市場評価が高まるとともに、販売金額が増加した。その結果、出荷者の取り組み意欲が高まり、能登の農業の活性化に一定の成果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	出荷者・出荷量を拡大するため、引き続き新規出荷者の掘り起こしを行うとともに、計画的な作付けの推進、長期安定出荷に向けた生産者グループの育成を図る。また、出荷方法の改善や売れ筋商品を把握するための研修会の開催、出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施等により、魅力ある商品づくりを推進する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	需要に対応した米づくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		<b>作 組 織</b> 生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
						<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1621 内線 4672

**【事業の背景・目的】**

米の産地間競争が激化する中、本県産米を取り扱う需要者からは、食味向上に加えて、均一で見た目の外観品質の高い米づくりが強く求められている。

このため、生産者、農業団体、行政が一体となって、食味及び外観品質の着実な向上を図るための運動を展開

**【事業の概要】**

(千円)					
事業区分	事業主体	事業内容	事業費	補助額	補助率
県推進会議 (県段階)	県	(1) 推進会議等の開催による技術指導 (2) 各種情報の収集、提供 (3) 米麦改良協会(地区営農推進協議会)への活動助成ほか (4) 重点指導チームの活動支援	500	500	
地区推進会議 (地区段階)	石川県米麦改良協会	(1) 実証ほの設置等による地域課題の洗い出しと実践活動の支援 (2) 営農だより、栽培こよみ等資料の作成支援ほか	4,000	2,000	1/2以内
合計			4,500	2,500	

**これまでの「うまい・きれい石川米づくり運動」を継続**

〈重点推進事項〉

- (1) 地域ごとの品質低下、収量低下要因に対応した米づくり
  - 地域間の品質のバラツキ解消・歩留まり向上対策の推進
  - 需要者ニーズに対応した品種選択（早生品種の作付け誘導等）
  - 産地の評価と課題を生産対策に反映
- (2) 土づくりを基本とした気象変動に左右されない米づくりの推進
  - 健苗の育成と初期生育の確保
  - リン酸やケイ酸を補給するための土づくり
  - 土壌分析に基づいた肥料選択・施肥量の再検討
  - 高温登熟時における登熟後半の栄養凋落の回避



**「需要者・消費者に選ばれる石川米づくり」の実現**

施策・課題の状況						
施策	良品質で売れる米づくりの推進				評価	B
課題	良品質で売れる米づくりの推進					
指標	1等米比率			単位	%	
目標値	現状値					
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	90	71	82	85	83	74
事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	3,667	3,367	3,200	2,728	2,500
	決算	3,350	3,309	3,104	2,587	2,458
一般財源	予算	3,367	3,367	3,200	2,728	2,500
	決算	3,350	3,309	3,104	2,587	2,458
事業費累計	28,679	31,988	35,092	37,679	40,137	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	5つの地区推進会議毎に、地域の課題に即した技術の導入、きめ細やかな指導を実施する取り組みを強化した。本年度は、6月の気温が高く生育過剰気味であったが、中干しの開始指導や溝切り実演会の開催など、地区毎に緊急の対応がなされ適正収量へ誘導された。しかし、登熟期の8月の記録的な日照不足により、1等米比率は県平均で74.0%(前年同時期82.5%)と8.5%低下した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産米全体の市場評価が高まるよう、生産者、農業団体、行政が一体となって、引き続き気象変動に強い米づくり及び生産コスト低減対策を柱とした「うまい・きれい石川米づくり運動」を継続し、その取組みを強化する。具体的には、地域毎の地区推進会議を中心に地域の課題に即した運動を展開するが、重点指導チーム(農業試験場)による技術的支援を今後も継続して実施していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 水田営農体制確立事業費	事業開始年度 H17	事業終了予定年度	作組織 生産流通課
	根拠法令・計画等 強い農業づくり交付金		成職・氏名 専門員 片平 兼久 者電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4672

**事業の背景・目的**  
 水田を中心とした土地利用型作物の生産振興と、高品質な米・麦・大豆の産地としての評価向上を図るため、生産施設の導入を支援することで、地域の生産体制を強化するとともに、低コスト化や高品質化を推進する。

**事業の概要**

事業主体	事業の内容	補助率	備考
JA白山	穀物乾燥調整貯蔵施設等再編利用  手取カントリーエレベーター ・建設工事 一式 ・乾燥機6.0t×14基	国 1/2	

施策・課題の状況						
施策	良品質で売れる米づくりの推進	評価	B			
課題	良品質で売れる米づくりの推進					
	指標 1等米比率	単位	%			
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	90	72	83	85	82	74

事業費					
(単位:千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	69,513	87,206	525,925	0	93,169
事業費 決算	72,191	85,346	460,393	0	62,877
財源 予算					
財源 決算					
事業費累計	72,191	157,537	617,930	617,930	680,807

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	平成26年度の1等米比率の低下は、異常な日照不足の影響であり、事業実施前後の比率は上昇している。 近年は夏季の猛暑により登熟期間の高温が恒常化し品質低下のリスクが高まっていることに加え、斑点米の原因となるカメムシの生息数の増加、加害期間が延びている。そのため共同乾燥調整施設等の整備により、県内の米・麦・大豆の生産振興、低コスト化、品質向上を図っている。 1等米比率 事業実施前 H13～H16 平均74 事業実施後 H17～H26 平均81
今後の必要性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	産地間競争が激化する中、コスト削減を図りつつ、食味が良く、外観品質の良い米を生産することは必要不可欠である。 そのため、「うまい・きれいな石川米づくり運動」等の取組を支える施設整備事業を今後も継続して実施していく。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 6次産業化ネットワーク活動事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度	作組織 生産流通課
	根拠法令・計画等 6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱		成職・氏名 技師 松井 百代 電 話 番 号 076 - 225 - 1622 内線 4676

**1 事業の背景・目的**  
 6次産業化サポートセンターとして、6次産業化プランナーを配置し、農林漁業者による新商品開発や販路開拓、総合化事業計画の策定支援等の活動を行っている、(公財)いしかわ農業総合支援機構に対し、その活動を支援する。  
 また、農林漁業者等が多様なネットワークを構築して取り組む、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援し、事業者の所得向上、地域活力の向上を図る。

**2 事業の概要**  
 (1) 6次産業化ネットワーク活動推進事業  
 ①事業内容  
 ・6次産業化に関する相談窓口設置及び専門家を活用した県内農林漁業者からの相談対応  
 ・総合化事業計画の策定支援・フォローアップ  
 ・6次産業化研修や交流会の開催及び情報提供  
 ②補助率：定額  
 ③事業実施主体：(公財)いしかわ農業総合支援機構

(2) 6次産業化ネットワーク活動整備事業  
 ①事業内容  
 ・総合化事業計画の認定を受けた農林漁業経営体が、自ら生産した農林水産物を使った加工品を製造または地元業者に委託製造し販売するほか、農商工等連携事業計画の認定を受けた商工業者等が、農林漁業者と連携して加工品を製造・販売する。  
 ②事業実施主体の要件：総合化事業計画又は農商工等連携事業計画の認定を受けた者  
 ③補助率：1/2以内  
 ④交付先：金沢市、白山市、志賀町  
 ⑤事業実施主体：農事組合法人蓮だより、(株)芝寿し、石川中央魚市(株)、白山農業協同組合、(株)スギヨファーム

**2 事業の概要(生産流通課分)** 単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	備考
6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化に関する相談対応、6次産業化研修や交流会の開催 等	(公財)いしかわ農業総合支援機構	12,151	定額
小計			12,151	
6次産業化ネットワーク活動整備事業	農林水産物の加工・販売施設の整備 等	金沢市((農)蓮だより、(株)芝寿し、石川中央魚市(株))、白山市(白山農業協同組合)、志賀町((株)スギヨファーム)	41,578	国庫 1/2
合計			53,729	

施策・課題の状況				
施策	企業の経営体の持続的発展に向けた支援	評価	A	
課題	6次産業化の推進			
	指標	総合化事業計画の追加認定者数	単位	件
	目標値	現状値		
	平成27年度		平成25年度	平成26年度
	6(累計)		7	8
事業費				
	(単位:千円)		平成25年度	平成26年度
事業費	予算		17,170	53,729
	決算		16,986	53,729
一般財源	予算		0	0
	決算		0	0
事業費累計			16,986	70,715
評価				
項目	評価	左記の評価の理由		
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	農林漁業者による新商品開発や販路開拓、農林漁業経営の改善を図るための総合化事業について、計画の策定等支援を行い、6次産業化に向けた取り組みの支援を行った。 総合化事業計画や農商工等連携事業計画の認定を受けた事業者が、新たな加工・販売等に取り組む場合に必要、農林水産物の加工・販売施設・整備等の導入に対する補助を行い、事業者の所得向上、地域活力の向上を図った。		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	1次産業としての農林漁業から、加工や販売、サービスなど2次、3次産業への事業拡大に取り組む6次産業化は、農林漁業者の経営の多角化・高度化、雇用と所得の確保や農村地域の振興を目的としている。 加工適性の高い品種の導入や新しい栽培技術の習得等といった生産基盤の確立への支援を始めとして、消費者・実需者ニーズをふまえた商品の開発・改良・販売を行うためのきめ細かい支援を行い、6次産業化に向けた取り組みを加速する。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物産地活性化支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	作 組 織	生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	主幹 池野 雅恵
					者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

## 1 事業の背景・目的

青果物の産出額は、この10年間で全国では15%、本県でも16%減少しており、主な要因は、価格の低迷、消費量の減少等である。

このような状況の中、本県青果物生産の約8割を担っている販売額おおむね5千万円以上のいわゆる主産地も、この10年で40産地から31産地に減少しているが、一方で、成長している産地も見られる。

これまでに新たに農業団体、行政、市場関係者等で構成する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地に対し成長している産地の要因を反映した「産地強化計画」を策定してきたが、今後は、産地が計画に基づき実施する品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等のため、専門家のアドバイスによって課題を解決し、県内園芸主産地の生産力の確保と競争力の強化を図る。

## 2 事業の概要

### (1) 青果物産地強化推進事業費

青果物産地活性化支援チームが当該主産地について「産地強化計画」に基づき産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や6次産業化への取り組みに対して専門家の派遣やアドバイスを行ない課題解決を図る。

【事業実施主体: 県】

### (2) 強い青果物産地づくり支援事業費

「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、加工品開発など6次産業化の取り組みに対する経費を助成する。

【事業実施主体: JA、営農集団等(補助率 1/2以内)】

事業区分	事業実施主体	事業内容
青果物産地強化推進事業	県	「産地強化計画」の実践にかかる課題解決のための青果物産地活性化支援チームによる助言指導等
強い青果物産地づくり支援事業	JA、営農集団等	「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対する支援

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	B
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
指標	販売額増加産地数			単位	産地	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	20	0	4	5	19	10

事業費					
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	2,722	2,350	2,350	2,000	1,772
事業費 決算	2,509	2,286	2,286	1,891	1,755
一般 予算	2,722	2,350	2,350	2,000	1,772
財源 決算	2,509	2,286	2,286	1,891	1,755
事業費累計	2,509	4,795	4,795	6,686	8,441

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	主産地の今後の取組計画をまとめた「産地強化計画」に基づき、産地活性化支援チームによる助言指導や、産地が行う新たな取組に対する支援により、実施前(21年度)に比べ10産地において販売額が増加したが、野菜類全般の安値傾向の影響で、販売額が増加した産地数は前年度に比べ減少した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業の実施により、産地の生産上の課題解決が図られ、産地の競争力強化につながっている。 今後も、社会情勢の変化や需要者ニーズに対応した取組の支援によって園芸主産地の強化を図ることは重要な課題である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登棚田米ブランド化支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組織	生産流通課		
		根拠法令 ・計画等	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信				職・氏名	専門員 蔭田 雅史	
							電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4672	

### 1 事業の背景・目的

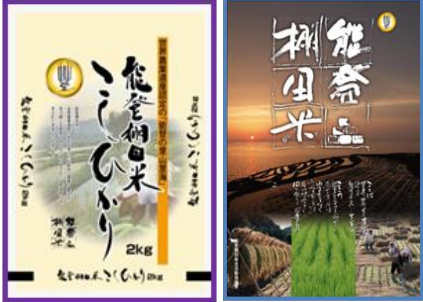
棚田は、美味しい米の生産地として知られている反面、作業効率が悪く、収量も低いことから、近年、生産農家の高齢化とも相まり、耕作放棄地化が懸念されている。  
 このような状況の中、能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、奥能登の4JAと全農・県・市町が連携し、棚田の保全を図るため、「能登棚田米」のブランド化に取組み、その売上の一部を棚田保全活動に活用し、棚田での農業振興と農地保全を一体的に進めることで、能登地域の農業の活性化に資する。

### 2 平成26年度の事業概要

(千円)				
事業主体	事業内容	事業費	補助額	補助率
奥能登農業推進協議会 (能登棚田保全活動協議会)	(1)生産対策 ・特別栽培での品質及び収量の確保 ・取組み地区の拡大(個人から地域ぐるみへ)  (2)販売流通対策 ・JA独自の多様な販売ルートの開拓支援 ・棚田保全活動とタイアップしたPR活動  (3)棚田保全活動 ・保全活動実施地区の拡大(現在1カ所→2カ所) ・ボランティアの受け入れ体制強化 ・協賛企業の発掘	3,000	1,500	1/2以内

#### 【参考】平成26年度の実績

- (1) 取組面積 47ha
- (2) 生産者 62名
- (3) 生産量 143t
- (4) 実施集落 輪島市14集落、珠洲市9集落、穴水町2集落、能登町6集落 計31集落
- (5) 価格 1,080円~1,512円/精米2kg



商品袋                      販売促進ポスター

施策・課題の状況				
施策	特色ある園芸産地の育成	評価	B	
課題	需要に即した競争力ある産地づくり			
	指標	棚田米の生産・販売実績	単位	ha
	目標値	現状値		
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100		28	40
			47	
事業費				
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		1,500	1,500
	決算		1,500	1,500
一般財源	予算		1,500	1,500
	決算		1,500	1,500
事業費累計			1,500	3,000
			4,500	
評価				
項目	評価	左記の評価の理由		
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	生産者研修会の開催や実証ほの設置などで美味しさや環境に配慮した米づくりのレベルアップを推進した結果、26年産より、化学肥料・農薬を3割低減するエコ栽培から、5割低減する特別栽培に完全移行し、31集落47haで作付けされ143トンが生産された。 販売流通では、三越日本橋本店等でのPR・販売を実施したほか、世界農業遺産未来につなげる「能登」の一品として認定を受けた。 保全活動は、今までの1地区から2地区に拡大され実施された。なお、学生ボランティアの協力受入れは3回行われた。		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	奥能登の棚田で農業振興を図るためには、生産、流通販売、棚田保全のサイクルを安定的に回転させる必要がある。 生産面では、特別栽培による環境に配慮した米づくりの取組み地区の拡大を引き続き進める。流通販売面では、能登の一品として世界農業遺産ロゴマーク等を活用した首都圏での販売・PR活動を強化する。棚田保全では、除草・農道補修、水路清掃などを実施する地区の拡大を図る。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	エアリーフローラブランド化推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>	H29	<b>作組織</b>	生産流通課	
		<b>根拠法令・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン				<b>成職・氏名</b>	主幹 池野 雅恵
						<b>者電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4671	

**1 事業の背景・目的**  
 平成24年春、市場デビューした石川県産フリージア「エアリーフローラ」は、豊富なカラーバリエーションが特長で市場の評価も高く、平成29年に100万本の出荷を目指し増産を図り、石川を代表する花としてブランド化を進めることとしている。  
 このため、北陸新幹線金沢開業イベントでの使用など情報発信力の高い首都圏等における話題づくりや新たな使用場面の提案、各種業界との連携によりブランドの定着を図る。  
 また、クリスマス需要に対応する出荷の前進化など冬から春にかけての連続開花技術の確立を図るとともに、ボックス栽培などの簡易な栽培法による生産拡大を進める。

**2 事業の概要**

- (1) 栽培マニュアルの作成配布等による産地育成のための体制の整備
- (2) 首都圏での話題づくり、各種業界との連携によるブランド化の推進
- (3) 全農が実施する市場や小売店等への販促活動等に対する支援
- (4) 生産者組織やJA、営農組合等が実施する産地づくり活動に対する支援
- (5) 連続開花技術の確立に向けた研究に要する経費
- (6) 早期出荷に必要な大きな球根の生産技術開発と体制整備
- (7) 水稲経営体が取組みやすいボックス栽培による生産拡大

区分	事業主体	事業内容
ブランド化推進事業	県	連続出荷とボックス栽培マニュアルの作成等
	エアリーフローラプロモーション実行委員会	首都圏での話題づくり、各種業界との連携によるエアリーフローラのブランド化の推進
生産販売振興事業	全農石川県本部	流通関係者、生花店へ販売促進活動
特色ある花き産地育成事業	生産者組織、JA、営農組合等	栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催
連続開花試験研究費	県	フリージアの連続開花技術の開発のための研究
球根増殖試験研究費		水稲育苗箱を利用したボックス栽培法の開発 水稲経営体等へのボックス栽培導入実証

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	特色ある園芸産地の育成	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	需要に即した競争力のある産地づくり					
	<b>指標</b>	フリージアの生産量	<b>単位</b>	万本		
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	100	4	8	15	31	
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算			2,000	60,683	11,000
	決算			1,978	60,653	10,966
<b>一般</b>	予算			2,000	60,683	8,678
	決算			1,978	60,653	8,644
<b>事業費累計</b>		0	0	1,978	62,631	73,597
評価						
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	県が育成したフリージア品種「エアリーフローラ」のブランド化のため、品質の均一化、生産安定技術の実証、新たな生産者の確保、卸売市場や小売店などへの販売促進活動を実施した。さらに、研究機関により出荷期拡大のための技術開発や新色育成等のための研究を行った。 本事業の実施により、エアリーフローラの生産拡大、ブランド化が図られ、県を代表する花として期待が高まっている。 H27年産の出荷実績は目標30万本に対し、102%の30万6千本となった。 また、北陸新幹線金沢開業イベントにおいて金沢駅を3万本のエアリーフローラで装飾し、県外客をおもてなした。			
	今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも全国に誇れる県を代表する花として育成するため、試験研究や生産拡大、販売促進などの取組は重要であり、継続して取り組む。			



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物新産地づくり推進事業費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H29	作組織: 生産流通課
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成職・氏名: 主幹 池野 雅恵 者電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4671

**1 事業の背景・目的**  
 近年の地産地消の機運の高まりを受け、卸売市場からは県産野菜の増産を望む声が高まっている。このため、求められる品目や時期、量に応えるための栽培技術の確立や担い手育成による生産増強の取組を支援し、需要者の要望に対応した安定供給体制を構築する必要がある。  
 また、生活スタイルの変化により、食の外部化が進捗し生鮮野菜の購入が減少し、サラダ等の加工調理食品の購入が増加しており、加工・業務用需要の割合は全体の6割を占めるに至っているものの、そのうち、国産野菜の占める割合は7割程度で、減少傾向にあり、消費者からは、安全安心な国産野菜を求める声が大きくなってきている。  
 こうした状況を踏まえ、本事業において取組が芽生えつつある集落営農組織等の水稻主体の経営体における加工・業務用産地づくりの動きを加速するため、機械の広域利用体制を整備し、さらなる省力・低コスト生産を進めることにより、県産青果物の新産地づくりと生産量の拡大を図る。

**2 事業の概要**

(1) 県事業

- ・ 地元スーパーや飲食店等の需要者と生産者との意見交換会の開催
- ・ 卸売業者との定期連絡会の開催
- ・ 需要に対応した安定生産技術の実施  
 (栽培マニュアルや経営資産の作成、技術研修会の開催と現地実証ほの設置)

(2) 全農事業

- ・ つくろう！ふやそう！園芸産地運動の支援  
 (栽培者確保のためのチラシ作成、広報誌への掲載、説明会の開催)
- ・ 広域生産体制の確立(意向調査の実施、説明会の開催、事例調査の実施)

事業主体	事業内容
県	需要に対応した安定供給技術の実施 ・実証展示ほの設置 ・セミナーテキスト、栽培マニュアルの作成
全農石川県本部	つくろう！ふやそう！園芸産地運動の支援 ・新規栽培者の掘り起こしのためのチラシ作成や広報誌 への掲載、説明会の開催 ・試作及び試験販売の実施

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	B
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	新たな産地の育成			単位	産地
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	17				3	7
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,800	2,300
	決算				2,651	2,241
一般財源	予算				2,800	2,300
	決算				2,651	2,241
事業費累計					2,651	4,892
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	地元農産物を求める声に応えるため卸売市場や量販店等のニーズを把握し、各地域ごとに推進品目を選定し生産拡大を図るため、技術実証や流通体制の整備などを行うことにより、H26年度には新たに、にんじん(白山石川、石川かほく、羽咋郡市)、えだまめ(石川かほく)の4産地が育成された。				
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	小売業者や食品加工業、飲食業等からの具体的なニーズが明らかとなったため、生産者や関係団体とのマッチングを推進し、栽培技術の向上やさらなる生産拡大に継続して取り組む。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 能登のこだわり農産物生産推進事業費	<b>事業開始年度</b> H24	<b>事業終了予定年度</b> H26	<b>作 組 織</b> 生産流通課
	<b>根拠法令・計画等</b> 持続農業法	<b>成 職・氏名</b> 技師 下道 奈里子	
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1621 内線 4673

**事業の背景・目的**

世界農業遺産の価値を維持し、高めていくためには、認定地域において、環境保全型農業の取り組みを拡大することが重要であるが、高齢化等による廃業などから取組面積は横ばい傾向である。このため、新規就農者等の若い世代への取組拡大を図るとともに、エコ農業を積極的に推進する生産部会等のエコ農業推進団体としての認定を促進し、エコ農業の地域全体への波及を図る。

また、化学肥料・農薬を5割低減する特別栽培については、特別栽培の面積拡大に意欲的に取り組む集落などをモデル地区に指定し、重点的な技術支援を行う。

さらに、これらの取り組みを積極的にPRし消費者等の理解促進を図り、販路の拡大につなげる。

- 事業の概要**
- 1 エコ農業の推進
- ① エコ農業者の認定を目指す若手農業者等の掘り起こし及び将来指導者となるJA営農指導員の育成
    - ・研修会の開催
    - ・栽培実証モデルほ場(実証展示、トレーニングほ場)の設置等
  - ② エコ農業推進団体認定の促進
    - ・能登野菜、能登米など能登の特色ある農産物の生産部会等を対象に認定 など
  - ③ 能登米のエコ農業化に向けた技術導入・定着への支援(実施主体:能登米振興協議会)
    - ・能登地区統一のエコ栽培指針の周知
    - ・実証ほやモデル地区の設置による統一エコ栽培指針の検証
    - ・エコ栽培講習会の開催
- 2 特別栽培農産物の取組拡大
- ① 特別栽培の面積拡大に意欲的に取り組む集落等を指定し、実証ほの設置等による技術支援
  - ② 能登棚田米の特別栽培米への移行支援
  - ③ 消費者、販売業者交流会イベントでのPR活動の実施

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	特色ある園芸産地の育成	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	需要に即した競争力のある産地づくり					
	<b>指標</b> エコ農業の取組面積	<b>単位</b>	ha			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	4,000	2,284	2,619	2,708	2,871	5,807

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算			3,000	4,200	3,000
	決算			2,166	3,391	2,940
<b>一般財源</b>	予算			3,000	4,200	3,000
	決算			2,166	3,391	2,940
<b>事業費累計</b>				2,166	5,557	8,497

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
<b>事業の有効性</b>	<b>A</b>	世界農業遺産に認定された能登地域を中心に、国の進めるエコ農業者の認定に加え、県独自のエコ農業推進団体の認定を推進し、能登米、能登野菜など11件を新たに認定した。 また、能登野菜のエコ農業技術の導入・定着に向けた栽培実証モデルほ場の設置や、研修会を開催し、若手農業者や営農指導員の育成等を行った。 この結果、エコ農業の取組面積は、目標の4,000haを上回る5,807haとなった。
	<b>今後の方向性</b>	<b>拡大</b>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		
		根拠法令	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」			
		計画等				
作成者	組織	生産流通課				
	職・氏名	主事 隅田 千晶				
	電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4674				

**1 事業の背景・目的**  
 地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では「地産地消サポートデスク」の設置による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定、県内商工業者と農林漁業者との商談会の実施などに取り組んでおり、新たな商品開発や需要開拓につながっていることから、今後も生産・流通・販売の各々の関係者と連携し、商工業者と農林漁業者が共に活性化する取組を進めることにより、地産地消の推進に資する。

- 2 事業の概要**
- (1) 商工業者と連携した地産地消の推進
- ①地産地消サポートデスクの設置
  - ②「地産地消推進協力店（小売店・飲食店）」の認定
  - ③商工業者と農林漁業者を結びつける「地産地消受注懇談会」の開催
- (2) 消費者と連携した地産地消の推進
- ・地域農業の理解と地元食材の導入促進
  - ①食と農の見学・体験学習会等の開催
  - ②地域別の食農教育連絡会議及び学校給食に関する検討会の開催
  - ③県産食材利用促進会議の開催

**3 事業主体**  
 県。ただし、2（1）③は、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構

施策・課題の状況							
施策	地産地消の推進					評価	B
課題	地産地消の推進						
指標	地産地消推進協力店						
目標値	現状値						
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	1,000	718	788	811	904	929	

スーパーマーケット、直売所等の小売店 約1,000店  
 (平成21年経済センサス-基礎調査より)

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	3,937	3,300	2,582	2,050	2,000
	決算	3,140	3,243	2,458	1,859	1,944
一般財源	予算	3,937	3,300	2,582	2,050	2,000
	決算	3,140	3,243	2,458	1,859	1,944
事業費累計	21,469	24,712	27,170	29,029	30,973	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	県産食材を利用する小売店や飲食店などを、地産地消の協力店として認定・登録するとともに、県ホームページ等で協力店についての情報を発信することにより、地産地消の推進を図った。 また、県内の需要者と生産者が直接商談を行う受注懇談会を開催し、マッチングを行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>見直し</b>	北陸新幹線開業し来県者の増加が見込まれる中、来県者に本県の魅力ある食によるおもてなしができるよう、県内需要者と生産者とのマッチングを進め、食材やその加工品・料理を磨き上げることが重要である。 このため、引き続き、サポートデスクでの相談対応や協力店の登録、受注懇談会の開催等により、地産地消を推進する。(魅力あるもてなし食材利用促進事業費から食の魅力発信を吸収。)

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛1000頭生産体制整備事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	技師 西川 和奈
						者 電話番号	076 - 225 - 1623 内線 4680

### 事業の背景・目的

「能登牛」はおいしさ等の肉質において一定の評価を得ているものの、市場への供給量が少なく、消費者等の需要に応えられていない。また、県内食肉専門店等では他県産のブランド牛が多くのシェアを占めており、能登牛の産地としての基盤が確立されていない。

そこで「能登牛」の増産及びブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行うとともに、北陸新幹線開業後の来県者に「おもてなしの食材」として提供するため、県内での安定供給体制の整備を図る。

### 事業の概要

	項 目	内 容
増 頭 対 策	1 能登牛肥育牧場整備事業 (事業実施主体: 県肉用牛協会、県)	新たな担い手による農場等の整備に対する助成 肥育素牛の増頭に要する経費の一部を助成 (113頭)
	2 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会)	
	(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (55頭)
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (1頭)
技 術 改 良 ・ 普 及 対 策	1 生体内卵子吸引と体外受精による効率的な牛の増産技術の確立試験	和牛における生体内卵子吸引等の技術の確立試験の実施
	2 おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験
	3 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施
	4 能登牛改良推進事業 (委託先: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施
販 売 対 策	1 県産食肉販売力強化事業 (委託先: 能登牛銘柄推進協議会)	「いしかわお肉フェス2014」の開催の委託
	2 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	事業推進に必要な調査・研修会の開催、販促資財等の経費に対する助成

施策・課題の状況						
施策	売れる畜産物づくりの推進	評価	B			
課題	能登牛1000頭生産体制の確立					
	指標	能登牛認定頭数	単位	頭		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1,000	565	604	640	707	695
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	10,988	21,680	15,535	7,211	14,202
	決算	10,746	21,088	14,967	7,034	14,103
一般財源	予算	10,758	21,450	15,305	6,981	13,253
	決算	10,516	20,858	14,737	6,804	13,873
事業費累計		10,746	31,834	46,801	53,835	67,938
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	<p>本事業により「能登牛」の増頭を図っているところであるが、大手畜産農家の廃業により、結果的に平成26年度の能登牛認定頭数は695頭となった。</p> <p>能登牛の増産には子牛生産から肥育出荷まで約2年半という期間を要し、能登牛1,000頭生産目標達成のためには、今後も継続した取組が必要となる。</p>			
			<p>能登牛の評価も高まり、今後ますます需要が高まると予想され、需要に応じた増産を継続していく必要があり、その対策として、県外から誘致した畜産企業に対する施設整備及び肥育牛の導入に対する支援を継続する。</p> <p>一方、農家の高齢化等により廃業が懸念され、現在の生産基盤を維持するためには、新たな担い手を確保する取組が必要となってくる。</p> <p>また、増産だけではなく、肉質の向上にも取り組み、質・量ともに全国の銘柄牛に引けを取らない和牛に育成する必要がある。</p> <p>さらに、増産に合わせた新たな販売先の確保も必要である。</p>			
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続				